

令和元年度 事務事業総点検シート(1)  
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類			簡易点検
事務事業名	自主防災活動支援事業			シート番号	A 一般事務事業 02-04
担当部署名	局	危機管理室	部	危機管理課	課 評価責任者(課長名) 尾崎

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	7	地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進	無
	2	事業開始年度	平成 10 年度		終了(予定)年度	年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市自主防災組織の育成指導等に関する要綱、堺市自主防災活動助成金交付要綱			
	4	関連計画	堺市地域防災計画			
5	事業実施の経緯	災害による被害を最小限にするためには、地域住民自らが、平常時からの防災活動に加えて、災害発生時には、災害対応の初期段階で適切な減災活動を行うことが非常に重要なことから、地域における自主防災組織の設立とその活動支援事業が必要となったため。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input checked="" type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	各自主防災組織とその活動			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	大規模災害が発生し、行政機能が低下した場合でも、地域住民が共助により、安全な避難、救出救護、避難所運営が行えるよう、自主防災活動を支援し、地域防災力の向上を図る。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	《～平成29年度》・自主防災組織避難所運営等アドバイザー事業において、地域住民と区役所、危機管理室が相互に継続的な共通認識をもっておく手法として、今後、モデル校区以外の校区が自ら校区カルテや校区避難所運営マニュアル作成に向けた取り組みを支援をするための「(仮称)地域防災力向上マニュアル」を作成する。 ・モデル10校区で策定した校区避難所運営マニュアル、校区カルテの見直しを実施し、それらをもとに地区防災計画の策定の検討を行う。 《平成30年度～》 【防災専門家の派遣】・校区自主防災組織における地区防災計画策定に向けた取組をサポートするため、校区自主防災組織からの依頼に応じ、防災・減災対策の知見や経験等を有する専門家(NPOを含む)を派遣し、地区防災計画策定につながる提案等のアドバイスを行う。 ・校区自主防災組織(93団体)の依頼に応じて、専門家による派遣が有効と考えられる派遣メニューから、1団体につき年4回上限とし派遣。 【職員対象研修の実施】・日本防災士機構が開催する防災士養成研修へ職員の参加を予定。(年1回・7月頃) ・区役所防災担当職員対象の「地域防災力向上マニュアル」活用研修会などの開催 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
10	直接実施以外の主な支出先					

Ⅲ. 投入量

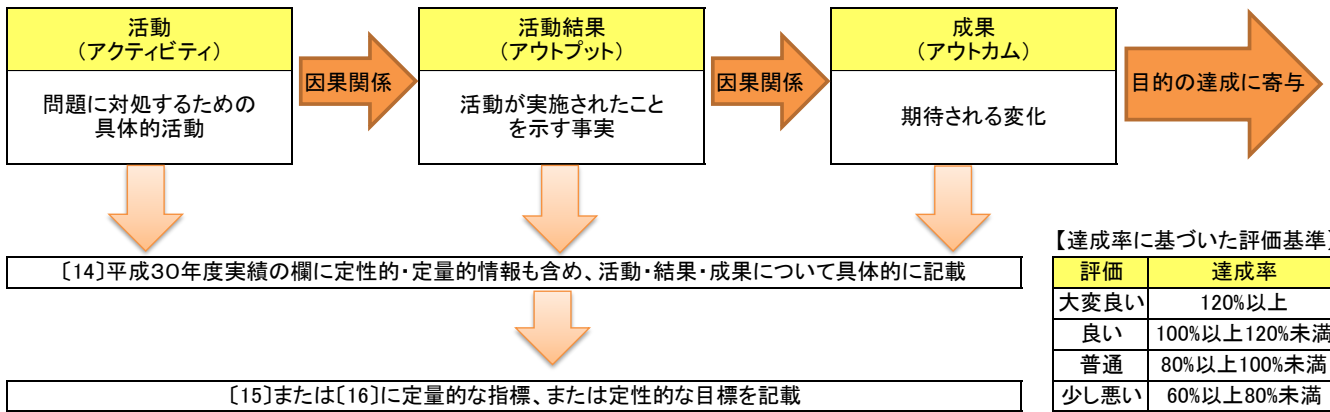
項目		単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11 事業費 (a)	千円	5,455	5,756	536	1,345	
	主な事業費内訳	自主防災組織支援(物品・業務委託)	千円	0	300	0	0
		自主防災組織避難所運営等アドバイザー事業	千円	4,968	4,968	0	
		自主防災組織支援(研修等)	千円	487	488	488	488
		自主防災組織支援(防災専門家派遣)	千円			48	857
	財源内訳	国・府支出金	千円				
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円				
		その他( )	千円				
	12 人件費 (b)	千円	31,500	31,500	16,400	16,200	
	13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	36,955	37,256	16,936	17,545	

## 令和元年度 事務事業総点検シート(2)

<b>事務事業名</b>	自主防災活動支援事業	<b>シート番号</b>	02-04
--------------	------------	--------------	-------

### ≪Ⅳ. 評価(測定・分析)≫

#### ロジックモデルの考え方



#### 事業の活動内容や成果

平成30年度実績							
活動実績と成果	14	<p>・平成30年4月22日に各校区自主防災組織のリーダーを対象に『堺市地域防災力向上マニュアル』の活用及び堺市地区防災計画制度説明会』を実施し、地域防災力向上に資する講演及び、マニュアルの活用方法等の説明を行った。(59校区の自主防災組織代表者が参加)</p> <p>・地区防災計画の策定に向けた活動を行う校区自主防災組織の活動支援を区役所と連携して実施した。各校区の取組み段階に応じて、専門家の派遣が有効と認められる場合には、自主防災訓練等に専門家を派遣した。</p>					
	15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	自主防災組織の訓練実施回数	回	目標値	93	93	93	93
		実績値	104	130	105		
		達成率	112%	140%	113%		
		評価	良い	大変良い	良い		
	算出方法・設定根拠など		各校区自主防災組織で1回/年の訓練実施を働きかけることを目標とする				
	16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	職員防災士の育成人数	回	目標値	8	8	8	8
		実績値	8	8	8		
		達成率	100%	100%	100%		
		評価	良い	良い	良い		
	算出方法・設定根拠など		毎年、危機管理室及び各区役所1名の計8名の養成を目標とする。				

#### 業績の分析

	目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
17	各区役所と連携し、校区自主防災組織の自主防災訓練の支援を行い、各校区1回/年の目標を達成することができた。 今後も、自主防災組織の活動支援を継続するとともに、平常時の啓発活動や防災専門家派遣事業を通じて地区防災計画策定の意識醸成を図り、地域防災力の向上につなげていく。

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。